

平成 15年3月期

6. 個別財務諸表の概要

平成15年5月9日

会社名 高千穂交易株式会社  
コード番号 2676

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 山村 秀彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長

氏名 赤堀 寛人

TEL (03) 3355-1111

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	19,945	( 5.1 )	844	( 12.6 )	781	( 15.5 )
14年3月期	18,982	( 3.3 )	749	( 31.4 )	676	( 38.3 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	410	( 48.4 )	63.96		3.5	4.5	3.9
14年3月期	795	( 28.7 )	133.78		7.2	3.8	3.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 6,064,732株 14年3月期 5,946,453株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	20.00	7.50	12.50	121	31.3	1.1
14年3月期	15.00	5.00	10.00	91	11.5	0.8

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は29.5%であります。

14年3月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	16,571	11,512	69.5	1,894.84
14年3月期	18,153	11,636	64.1	1,916.61

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 6,063,600株 14年3月期 6,071,600株

期末自己株式数 15年3月期 15,600株 14年3月期 7,600株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,099	278	153	12.50		
通期	21,843	970	550	12.50	25.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円79銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 14年3月31日現在)		当 期 (平成 15年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	13,641	75.1	12,293	74.2	1,347
1. 現金及び預金	3,928		3,816		112
2. 受取手形	1,310		1,299		11
3. 売掛金	4,693		3,919		773
4. 有価証券	-		320		320
5. たな卸資産	2,967		2,410		556
6. 通貨スワップ	498		275		222
7. 繰延税金資産	113		140		27
8. その他	155		134		21
貸倒引当金	25		22		3
固定資産	4,511	24.9	4,278	25.8	233
1. 有形固定資産	1,037	5.7	1,027	6.2	10
(1) 建物	87		84		2
(2) 工具器具備品	179		173		5
(3) 土地	759		759		-
(4) その他	11		9		2
2. 無形固定資産	278	1.6	221	1.3	56
3. 投資その他の資産	3,195	17.6	3,028	18.3	166
(1) 投資有価証券	2,378		1,275		1,103
(2) 繰延税金資産	-		172		172
(3) 再評価に係る繰延税金資産	220		209		10
(4) その他	692		1,411		719
貸倒引当金	96		40		55
資 産 合 計	18,153	100.0	16,571	100.0	1,581

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 14年3月31日現在)		当 期 (平成 15年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	5,685	31.3	4,325	26.1	1,360
1. 支払手形	527		459		67
2. 買掛金	2,346		1,677		669
3. 短期借入金	1,302		1,094		207
4. 未払法人税等	360		155		205
5. 繰延ヘッジ利益	498		275		222
6. 賞与引当金	276		263		12
7. 新株引受権	1		-		1
8. その他	372		399		26
固定負債	830	4.6	734	4.4	96
1. 退職給付引当金	445		437		7
2. 役員退職慰労引当金	197		227		29
3. 繰延税金負債	83		-		83
4. その他	104		69		34
負 債 合 計	6,516	35.9	5,059	30.5	1,456
( 資 本 の 部 )					
資本金	795	4.4	-	-	795
資本準備金	758	4.2	-	-	758
利益準備金	198	1.1	-	-	198
再評価差額金	304	1.7	-	-	304
その他の剰余金	9,415	51.8	-	-	9,415
1. 任意積立金	8,525		-	-	8,525
2. 当期末処分利益	890		-	-	890
その他有価証券評価差額金	778	4.3	-	-	778
自己株式	6	0.0	-	-	6
資本金	-	-	795	4.8	795
資本剰余金	-	-	758	4.6	758
1. 資本準備金	-	-	758		758
利益剰余金	-	-	9,896	59.7	9,896
1. 利益準備金	-	-	198		198
2. 任意積立金	-	-	9,155		9,155
3. 当期末処分利益	-	-	542		542
土地再評価差額金	-	-	314	1.9	314
その他有価証券評価差額金	-	-	390	2.3	390
自己株式	-	-	14	0.0	14
資 本 合 計	11,636	64.1	11,512	69.5	124
負 債 ・ 資 本 合 計	18,153	100.0	16,571	100.0	1,581

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )		( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )		( 印増減 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	18,982	100.0	19,945	100.0	962	5.1
売上原価	14,303	75.4	15,255	76.5	951	6.7
売上総利益	4,679	24.6	4,690	23.5	11	0.2
販売費及び一般管理費	3,929	20.7	3,846	19.3	83	2.1
営業利益	749	3.9	844	4.2	94	12.6
営業外収益	105	0.6	24	0.1	80	77.0
受取利息	8		5		2	
受取配当金	10		8		2	
為替差益	53		-		53	
受取保険金	15		3		12	
その他	15		6		9	
営業外費用	178	0.9	87	0.4	91	51.1
支払利息	29		23		6	
為替差損	-		14		14	
商品廃棄損	121		32		89	
新株式発行費	2		5		2	
その他	25		12		12	
経常利益	676	3.6	781	3.9	104	15.5
特別利益	833	4.4	34	0.2	799	95.9
貸倒引当金戻入益	32		8		24	
投資有価証券売却益	741		25		715	
保険積立金返戻益	59		-		59	
特別損失	71	0.4	76	0.4	5	7.4
投資有価証券評価損	71		68		3	
ゴルフ会員権評価損	-		8		8	
税引前当期純利益	1,438	7.6	738	3.7	699	48.7
法人税、住民税及び事業税	514	2.7	307	1.5	206	
法人税等調整額	128	0.7	20	0.1	108	
当期純利益	795	4.2	410	2.1	384	48.4
前期繰越利益	125		177		52	
中間配当額	30		45		15	
当期末処分利益	890		542		347	39.0

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当期末処分利益 利益処分額		890		542
1. 利益準備金	-		-	
2. 配当金	60		75	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	22 (3)		22 (3)	
4. 任意積立金 別途積立金	630	712	240	338
次期繰越利益		177		204

(注) 平成14年12月10日に45百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 1株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	15.00	5.00	10.00	20.00	7.50	12.50
記念配当	10.00	5.00	5.00	20.00	7.50	12.50
	5.00		5.00			

## 重要会計な事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産 定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期の末日において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期の末日における基準額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	572	530
2.株式の状況		
授權株式数	18,000,000 株	18,000,000 株
発行済株式総数	6,079,200 株	6,079,200 株
3.自己株式の保有数	7,600株	15,600株
4.偶発債務		
子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー(株)	11	6

### 5.事業用土地の再評価

土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価実施日

平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。

再評価差額金

再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を524百万円下回っており、当該再評価差額に対し「再評価に係る繰延税金資産」209百万円を資産の部に計上し、314百万円を「土地再評価差額金」として資本の部から控除しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額

111 百万円

( 損益計算書関係 )

	前 期	当 期
	( 百万円 )	( 百万円 )
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,173	1,146
賞与	166	228
賞与引当金繰入額	236	232
法定福利費	197	190
退職給付費用	101	143
役員退職慰労引当金繰入額	27	29
賃借料	512	478
支払手数料	280	320
減価償却費	109	109
貸倒引当金繰入額	3	-

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
取得価額相当額	119	118
減価償却累計額相当額	62	51
期末残高相当額	57	67

### (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1年内	23	29
1年超	35	43
合 計	59	73

### (3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
支払リース料	29	29
減価償却費相当額	27	27
支払利息相当額	2	1

### (4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有 価 証 券 ( 子 会 社 及 び 関 係 会 社 株 式 で 時 価 の ある も の )

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	203	169
有価証券評価損	106	93
役員退職慰労引当金	83	90
賞与引当金	76	93
土地評価損	56	53
その他	84	72
繰延税金資産小計	609	573
評価性引当額	15	-
繰延税金資産合計	593	573
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	563	260
繰延税金負債合計	563	260
繰延税金資産の純額	29	312

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、該当差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	0.7%	1.3%
子会社の欠損金等に対する評価性引当額	0.0%	-
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	44.4%

## 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

## 1 株当たり情報

項目	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,916円61銭	1,894円84銭
1 株当たり当期純利益	133円78銭	63円96銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益		<p>(追加情報)</p> <p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,898円58銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 67円70銭</p>

## 8. 役員 の 異 動

該当事項はありません。